



平成17年3月期 決算短信（非連結）

平成17年4月28日

上場会社名 株式会社学研クレジット

上場取引所

東証（市場第二部）

コード番号 8507

本社所在都道府県

東京都

（URL <http://www.gakken-credit.co.jp/>）

代表者 役職名 取締役社長

氏名 足立 平

問合せ責任者 役職名 執行役員経営管理部長

氏名 亀津 敏宏 TEL (03) 3495 - 8921

決算取締役会開催日 平成17年4月28日

中間配当制度の有無 (有)・無

定時株主総会開催日 平成17年6月23日

単元株制度採用の有無 (有) (1単元1,000株)・無

親会社名 株式会社学習研究社（コード番号：9470）

親会社における当社の株式保有比率 65.9%

1. 17年3月期の業績（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

(1) 経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	8,542	(9.6)	1,788	(8.4)	1,789	(8.6)
16年3月期	9,449	(4.2)	1,648	(14.3)	1,648	(14.2)

	当期純利益		1株当たり	潜在株式調整後	株主資本	総資本	営業収益
	百万円	%	当期純利益	1株当たり	当期純利益	経常利益率	経常利益率
			円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	999	(10.5)	39 33	-	7.9	1.7	20.9
16年3月期	904	(18.1)	35 55	-	7.4	1.5	17.4

- (注) 1. 持分法投資損益 17年3月期 - 百万円 16年3月期 - 百万円  
 2. 期中平均株式数 17年3月期 25,098,624 株 16年3月期 25,099,000 株  
 3. 取扱高 17年3月期 52,665 百万円 (対16年3月期増減率 15.2%)  
 16年3月期 62,094 百万円 (対15年3月期増減率 12.5%)  
 4. 会計処理の方法の変更 有・無  
 5. 営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
17年3月期	9 00	0 00	9 00	225	22.9	1.7
16年3月期	9 00	0 00	9 00	225	25.3	1.8

(注) 17年3月期期末配当金の内訳：記念配当 0円 00銭、特別配当 0円 00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭
17年3月期	98,681	13,085	13.3	520	91
16年3月期	109,818	12,319	11.2	490	38

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 25,097,103 株 16年3月期 25,099,000株(自己株式220,000株を除く)  
 期末自己株式数 17年3月期 221,897 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	8,855	21	10,144	12,789
16年3月期	3,453	0	1,771	14,099

2. 18年3月期の業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	3,925	678	387	0 00	-	-
通 期	7,650	1,420	819	-	9 00	9 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 32円16銭

(注) 取扱高 18年3月期 52,310 百万円 (対前期増減率 0.7%)

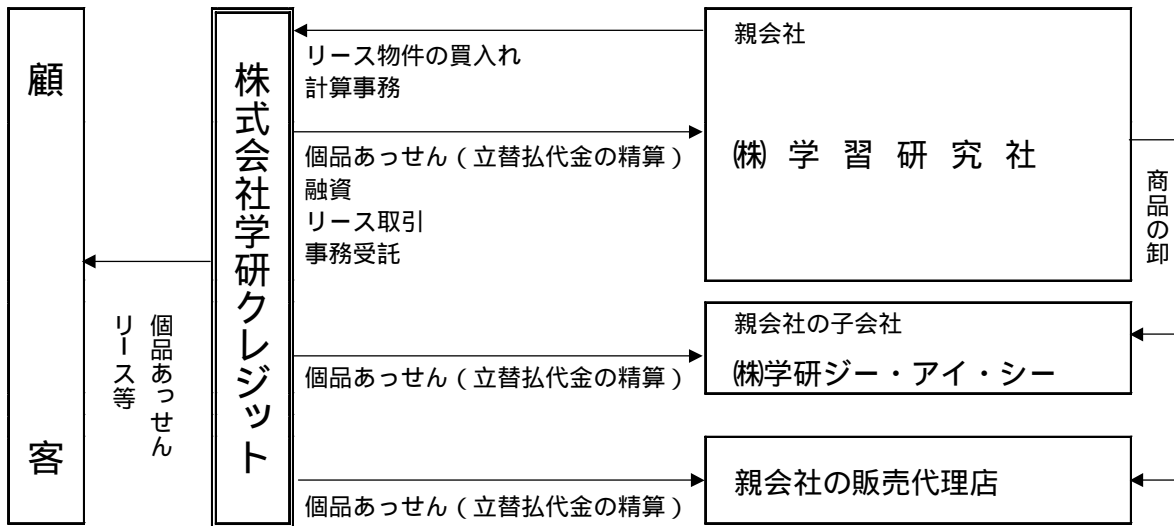
業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料の8ページをご参照下さい。

## 1. 企業集団の状況

当社の親会社は株式会社学習研究社（以下「学研」とする）であります。同社は当社の発行済株式数の65.9%を保有しており、当社は学研グループに属しております。

当社は学研が製作した家庭用学習教材・書籍等を、同社のグループ各社（同社の関連販売会社および同社代理店）が販売活動をする際に、販売信用（個品あっせん取引）の側面から支援しております。取引条件につきましては、学研グループ外加盟店との取引基準と同様の内容であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、クレジットサービスを通して「お客様の豊かな暮らしに貢献する誠実で堅実な企業」を目指すことを経営理念としております。

経営の基本姿勢としましては、

- 1) 着実に増収増益を確保し市場からの信頼を高める経営
- 2) 株主資本の充実と効率化を図る市場重視の経営
- 3) 取扱高の拡大と良質な債権の確保による成長と安全のバランスのとれた経営
- 4) 社内IT化や業務改革の推進にもとづく少数精鋭による効率の高い経営に努めることを掲げております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対します利益還元を経営の最重要課題の1つとして認識し、会社の業績に裏付けられた安定的な株主配当を行うことと、株主資本を着実に充実させていくことを、利益配分における基本方針としております。

内部留保資金につきましては、財務体質の一層の強化や将来の事業展開に有効に活用してまいります。なお、当期の期末配当金につきましては、1株当たり9円の普通配当を予定しております。

### (3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流動性の向上や個人株主の増加を重要課題と認識しております。したがって、株式の流動性を高め、広く投資家の皆様に投資していただける環境を整えるために、株価、株主数、財務状況等を総合的に判断して、慎重に検討し対処していく所存であります。

#### (4) 目標とする経営指標

当社は、中期経営目標指標として 営業利益営業収益率 20%以上 自己資本比率 15%以上 R E 5%以上の3点を重点経営目標指標として掲げております。 の営業利益営業収益率は高収益企業体質を堅持していくために、 の自己資本比率はより一層の財務体質強化のために、 のR Eは株主価値最大化のために取り組んでおります。

#### (5) 中長期的な経営戦略

当期業績における最大のポイントは、6期ぶりに減収になったことです。この要因は、近年の個人破産の急増による貸倒関連費用の増加に伴い、学研グループ外部門における初期与信の厳格化と加盟店との取引スタンスの見直しに取組んだ結果、取扱高が前期に続き当期も落ち込んだことにあります。一方、利益面では貸倒関連費用をはじめとするコスト削減の効果により増益となりました。

この結果、今後においては、貸倒関連費用が再び急増し、利益を大きく圧縮するような損益構造から抜け出すことができました。

したがって、中長期における当社の最大の経営課題は、コストの削減課題以上に、持続的な増収体質を確立し、株主の皆様のご期待にお応えできる企業として成長を遂げることにあります。

そのためには、当社の本業であります個品あっせん部門の取扱高の伸長を図ることに尽きます。

当社が事業展開しております市場環境は、パイの減少が進む中、業界内の競争も一段と激しくなり、これからも厳しい環境が続くものと予測しております。

こういった市場状況の中、当社の中長期的な経営課題であります個品あっせん部門の取扱高拡大策としましては、現商圏での取扱高の堅実な伸長を図ります。計画としましては、每期前期比5%~6%の伸長を確保してまいります。ネット市場での個品あっせん事業を本格化させます。本年4月1日付けでネット事業室をスタートさせ、特に家電・パソコン市場の開拓に注力してまいります。新商圏を開拓いたします。新商圏の開拓につきましては、業務提携も視野に入れて取り組みます。

もちろん、引き続き資金調達コスト、クレジットコスト、オペレーションコスト等の削減を図り、ローコスト経営に取り組みます。

#### (6) 対処すべき課題

対処すべき課題としましては、第1に「個人情報保護の完全化」があげられます。「個人情報保護」に関して、当期中に確立した新システム、管理マニュアル、教育・指導・監査体制のもとに、本年4月1日以降は、全ての業務において又全ての従業員に対して実効性のある社内体制を確立し、個人情報保護の完全化に取り組めます。

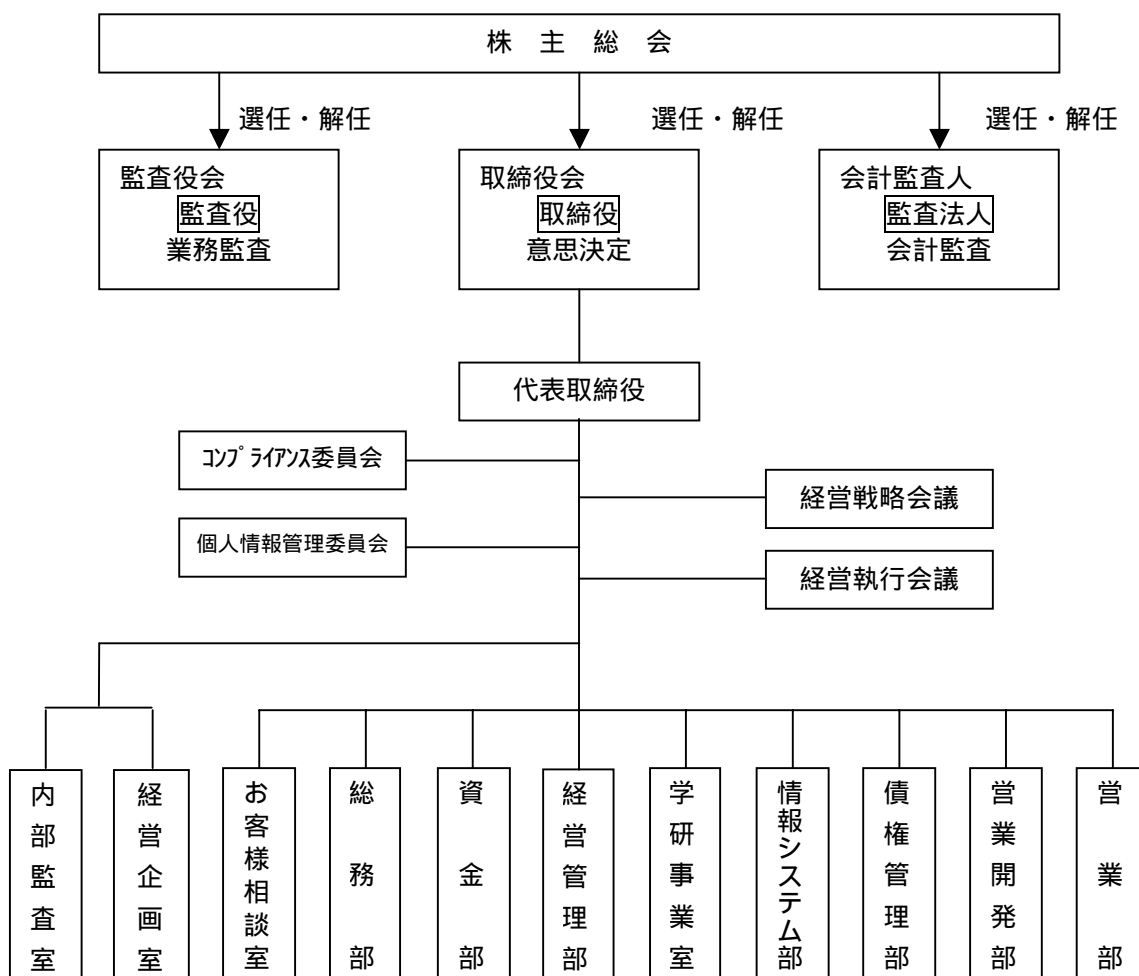
第2に「情報開示体制の強化」があげられます。東京証券取引所に「適時開示に係る宣誓書」を提出し、今後「開示事項の確認書」の提出が求められますが、これを機に、開示情報の正確性の確認システムや開示対象情報の判断基準および開示情報の取扱ルール等について早急に見直しを含め、情報の開示体制の強化に取り組めます。

第3に「高齢者雇用安定法の改正による継続雇用等の制度化」があげられます。平成18年4月1日から義務付けられる定年の引上げや継続雇用制度の導入に伴い、早急に当社としての制度を整備してまいります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、「株主価値の最大化」を第1の経営課題に掲げ、それを実現するための取組みとして、経営の公平性と透明性の一層の向上に努めております。

当社の経営組織体制及びコーポレート・ガバナンスの施策実施状況は次のとおりであります。



1. 会社の経営上の意思決定、執行及び監督、その他コーポレート・ガバナンスの状況

委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別

監査役制度を採用しております。

社外取締役・社外監査役の選任の状況

社外取締役は取締役8名中2名、社外監査役は監査役3名中3名（内、常勤1名）であります。

社外役員の専従スタッフの配置状況

特定しておりませんが、総務部で対処しております。

業務執行・監視の仕組み

取締役会は毎月1回原則として第三火曜日に開催し、重要事項はすべて付議され、業績の進捗についても議論し対策等を検討しております。

また、本社各部門の部門長も含めた経営執行会議を毎週1回原則として火曜日に開催し、各部門から現状報告や施策等の提案が行われ、議論のうえ具体的な業務執行方針等を決定しております。

その他に常勤の取締役・監査役による経営戦略会議を週1回程度開催し、経営に関する基本戦略や方針及び業績の確認等を行っております。

なお、監査役全員がすべての取締役会に出席しております。また、常時1名の常勤監査役が執務しており、取締役会・経営執行会議・経営戦略会議にはすべて出席し、さらに重要な社内稟議を検証するなどし、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。

内部統制の仕組み

内部監査室を設置しており、専任1名体制により定例および随時必要な内部監査を実施しております。

弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

顧問弁護士は黒沢法律事務所、有楽町合同法律事務所、一番町総合法律事務所、洛友会法律事務所に依頼しており、必要に応じて相談をお願いしております。

また、会計監査人は中央青山監査法人に依頼しております。期末に偏ることなく、期中に満遍なく監査が実施されております。

2. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係の概要  
該当事項はありません。

3. 会社のコーポレート・ガバナンス充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

社長直轄のコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス体制の構築をいたしました。コンプライアンス規程やコンプライアンスコードを策定し、社員全体に対しリーガルマインドを浸透させ、危機管理と企業の社会的責任意識を徹底させております。

また、当社は個人情報の保護を経営上の重要課題と位置付けております。社内に「個人情報管理委員会」を設置し、情報の適正な管理の推進を図り、個人情報の保護に向けた取組みを行っております。

#### (8) 親会社等に関する事項

株式会社学習研究社は、当社における発行済株式数の65.9%（平成17年3月31日現在）を保有しており、同社より取締役2名と監査役1名を招聘しております。株式会社学習研究社が制作・販売する商品、また同社の関連会社ならびに同社の販売代理店等については安心できる企業であり、取扱高および債権管理の両面で当社の堅実経営を支えております。

なお、取引については「関連当事者との取引」に記載のとおりであります。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、企業収益の回復や設備投資の増加等により緩やかな回復基調にありましたが、自然災害や原油価格高騰等の影響を受け一部に弱い動きがみられ、本格的な回復にはいたりませんでした。

クレジット業界におきましても、とりわけショッピングクレジット市場におきましては、多重債務による個人破産件数は減少いたしました。雇用環境の改善にもかかわらず個人消費は横ばい傾向が続き、経営環境は一層厳しさを増しております。業界の垣根を越えた競争も一段と激化しており、依然として消費者信用産業全体を取り巻く環境は厳しいものであります。

このような状況の中、当社は学研グループ外部部門の拡大を図るため、新規取引加盟店開拓と取引加盟店への営業促進に積極的に取り組んでまいりました。当期の新規取引加盟店開拓につきましては期初計画の200店を上回る216店を確保し、新規取引加盟店からの当期取扱高目標50億円も達成いたしました。しかし、既存取引加盟店からの取扱高減少に歯止めがかかりませんでした。

債権管理につきましては、一昨年より良質債権確保のための与信管理の充実と長期滞納債権の抑制に努めてまいりました。当期よりその効果が漸く実を結び、破産申し立て等の件数が前期より3割弱減少となりました。

資金の調達につきましては、学研グループ外取扱高が減少した影響で、前期末より99億1千8百万円の調達減で終わることができました。

この結果、当期の取扱高は、526億6千5百万円と前期に比べ15.2%減少となりました。学研グループ外取扱高の減少が影響いたしました。

営業収益は85億4千2百万円と前期に比べ9.6%の減収となりました。学研グループ外取扱高が前期に引き続き減少したことが主な要因であります。

経常利益は、17億8千9百万円と前期に比べ8.6%の増益となりました。良質債権確保の成果が現れ、貸倒関係費用が前期に比べ6億6百万円減少したことが主な要因であります。

当期純利益も9億9千9百万円と、前期に比べ10.5%の増益となりました。

また、主力であります個品あっせん部門の実績は、次のとおりであります。

学研グループ（同社の関連販売会社や同代理店）の取扱高は、77億3千2百万円と前期に比べ13.6%の減少、営業収益は6億2百万円と前期に比べ10.5%の減収となりました。全体的な取扱高の遞減が影響しました。

学研グループ外の取扱高は、前期に引き続き審査の厳格化や個人消費の低迷及び市場での競争激化の影響を受け、389億2千万円と前期に比べ17.0%の減少、営業収益は77億8千9百万円と前期に比べ9.8%の減収となりました。

当部門の総取扱高は、466億5千2百万円と前期に比べ16.5%の減少、営業収益は83億9千2百万円と前期に比べ9.8%の減収となりました。

#### (2) 財政状態

当期末における現金及び現金同等物は、前期末に比べ13億1千万円減少し、127億8千9百万円となりました。

当期のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期における営業活動による資金の増加は、88億5千5百万円となりました。

これは、税引前当期純利益が17億6千6百万円及び売上債権残高が93億7千7百万円減少による増加に対し、取扱高の減少によるその他流動負債が18億7千2百万円減少したことなどによるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期における投資活動による資金の減少は、21百万円となりました。

これは、固定資産の取得などによるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期における財務活動による資金は、101億4千4百万円の減少となりました。

これは、長短借入金の減少額99億1千8百万円と配当金の支払い額2億2千5百万円などによるものであります。

(参考)

	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期
自己資本比率 (%)	10.4	11.2	13.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	5.2	7.2	8.4
債務償還年数 (年)	-	22.4	7.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	2.1	6.0

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。

2. 平成 15 年 3 月期は、学研グループ外の取扱拡大にともない売上債権残高が増加し、営業キャッシュ・フローがマイナスとなっております。従いまして、債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオはマイナスとなるため表示しておりません。

### (3) 事業等のリスク

#### 法的規制等

当社は「割賦販売法」「消費者契約法」「特定商取引に関する法律」等の適用を受けており、これらの将来における改正もしくは解釈の変更、または新たな法的規制により当社の業績に影響をおよぼす可能性があります。

#### 個人情報漏洩等

当社は本年 4 月 1 日に全面施行された個人情報保護法が定めるところの個人情報取扱事業者にあたります。個人情報については社内管理体制を整備し、情報管理への意識を高めるとともに、アクセス権を制限する等、安易に個人情報が漏洩することの無いように安全対策を実施しておりますが、万一個人情報の漏洩や不正利用などの事態が生じた場合、個人情報保護法に基づく業務規程違反として勧告、命令、罰則処分を受ける可能性があります。これにより当社の業績に影響をおよぼす可能性があります。

#### 調達金利の変動等

当社は金利の変動リスクを最小限に留めるため、長期借入比率 70%以上を維持することで、金利変動の影響の軽減を図っております。また、金利変動に対してはユーザーオン料率（顧客手数料率）の改定により対応いたしますが、競合する他社の動向や市場の状況により即実行できない場合があります。また、実行後も収益として実現するまで一定期間を要するため、金利の変動はタイムラグをもって当社の業績に影響をおよぼす可能性があります。

#### (4) 次期の見通し

今後の経済動向は、企業収益が引き続き改善することを背景に、景気回復が雇用・所得環境の改善を通じて家計部門へ波及する動きが強まり、個人消費は着実に増加するものと見込まれております。

このような状況の中、当社は継続して個品あっせん事業をコア事業と定め、引き続き良質債権の確保による堅実な事業の拡大に取り組んでまいります。

取扱高拡大の具体的な施策といたしましては、第1に学研グループ外の新規開拓活動と営業促進活動において本社営業部門と支店が一体となって取り組むため、本社営業組織を東日本エリアと西日本エリアの担当制とし、より機動的な営業活動を展開いたします。第2に本年4月よりネット事業室を設置し、ネット上の個品あっせん事業に本格的に取り組めます。第3に個品あっせん事業の更なる拡大に向けて新商圏の開拓に注力いたします。

債権管理につきましては、多重債務による個人破産ならびに個人による自己破産や民事再生の申し立て件数等は、当期より発生減を予測しております。また、貸倒関係費用は当期より3億1千4百万円程の減少を見込んでおり、与信強化の効果が期待できます。

資金の調達につきましては、2期連続の学研グループ外取扱高の減少による割賦売掛金の減少に伴ない、当期より大幅な調達減を見込んでおります。また、金利面につきましても短期借入金比率を35%程度に高めることにより、当期より若干低利で推移するものと見込んでおります。

経費につきましては、支店の統廃合による削減効果はありますが、個人情報保護関連の経費やIT投資等もあり、当期より若干の増加を見込んでおります。また、人員体制も組織変更や業務改善による効率化を見込み、当期より削減を予定しております。

なお、通期の業績予想につきましては、営業収益は76億5千万円（前期比10.4%減）、経常利益は14億2千万円（前期比20.7%減）、当期純利益は8億1千9百万円（前期比18.0%減）を見込んでおります。営業収益の減収予想は、個品あっせん部門の取扱高が前期に引き続き減少したことが影響しております。

また、取扱高は523億1千万円（前期比0.7%減）を見込んでおります。個品あっせん部門の内訳としましては、学研グループ外（ネット部門を含む）が413億円（前期比6.1%増）、学研グループが52億1千万円（前期比32.6%減）を見込んでおります。

#### 4. 個別財務諸表等

##### (1) 比較貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前 期 (平成16年3月31日現在)		当 期 (平成17年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	14,099,841		12,789,172		1,310,668
割賦売掛金	94,512,294		85,134,574		9,377,720
前渡金	175,818		101,018		74,800
繰延税金資産	670,154		624,547		45,606
その他	196,787		331,525		134,738
貸倒引当金	2,217,000		2,376,000		159,000
流動資産合計	107,437,896	97.8	96,604,839	97.9	10,833,057
固定資産					
有形固定資産					
リース資産	31,374		21,994		9,380
その他	51,943		38,681		13,262
有形固定資産合計	83,318	0.1	60,675	0.1	22,642
無形固定資産	122,020	0.1	90,267	0.1	31,753
投資その他の資産					
投資有価証券	579,901		585,146		5,245
長期貸付金	6,513		1,732		4,781
繰延税金資産	362,305		351,103		11,202
固定化営業債権	349,579		390,788		41,209
その他	1,232,247		988,110		244,136
貸倒引当金	355,000		391,000		36,000
投資その他の資産合計	2,175,547	2.0	1,925,881	1.9	249,666
固定資産合計	2,380,886	2.2	2,076,824	2.1	304,062
資産合計	109,818,783	100.0	98,681,663	100.0	11,137,119

(単位：千円)

期 別 科 目	前 期 (平成16年3月31日現在)		当 期 (平成17年3月31日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負債の部)		%		%	
流 動 負 債					
支 払 手 形	541,215		270,920		270,295
買 掛 金	1,404,865		2,046,462		641,597
短 期 借 入 金	17,940,000		17,680,000		260,000
1年以内返済予定長期借入金	11,458,000		20,094,000		8,636,000
未 払 法 人 税 等	453,232		244,185		209,047
賞 与 引 当 金	163,000		138,500		24,500
割 賦 利 益 繰 延	12,909,327		10,982,632		1,926,695
そ の 他	1,548,782		1,593,509		44,727
流動負債合計	46,418,423	42.3	53,050,210	53.7	6,631,787
固 定 負 債					
社 債	5,000,000		5,000,000		-
長 期 借 入 金	42,942,000		24,648,000		18,294,000
退 職 給 付 引 当 金	462,363		437,058		25,304
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	46,937		36,471		10,466
預 り 保 証 金	1,653,353		1,688,679		35,325
そ の 他	975,753		735,891		239,861
固定負債合計	51,080,407	46.5	32,546,100	33.0	18,534,306
負 債 合 計	97,498,831	88.8	85,596,311	86.7	11,902,519
(資本の部)					
資 本 金	859,505	0.8	859,505	0.9	-
資 本 剰 余 金					
資 本 準 備 金	401,505	0.4	401,505	0.4	-
利 益 剰 余 金					
利 益 準 備 金	214,876		214,876		-
任 意 積 立 金	9,880,000		10,580,000		700,000
当 期 未 処 分 利 益	1,024,480		1,085,594		61,113
利益剰余金合計	11,119,356	10.1	11,880,470	12.1	761,113
その他有価証券評価差額金	16,500	0.0	21,393	0.0	4,892
自 己 株 式	76,915	0.1	77,522	0.1	607
資 本 合 計	12,319,952	11.2	13,085,351	13.3	765,399
負債及び資本合計	109,818,783	100.0	98,681,663	100.0	11,137,119

## (2) 比較損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前 期 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕		当 期 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
営業収益		%		%	
個品あっせん収益	9,307,897		8,392,031		915,865
融 資 収 益	997		642		354
リース売上収益	5,791		3,643		2,148
事務受託収益	129,757		122,796		6,961
金融収益	5,114		23,520		18,406
営業収益合計	9,449,558	100.0	8,542,634	100.0	906,923
営業費用					
販売費及び一般管理費					
人 件 費	1,926,426		1,707,937		218,489
貸倒引当金繰入額	2,350,825		1,744,555		606,270
そ の 他	1,899,194		1,818,723		80,471
合 計	6,176,447		5,271,216		905,230
金融費用	1,624,223		1,483,374		140,849
営業費用合計	7,800,670	82.6	6,754,590	79.1	1,046,079
営業利益	1,648,887	17.4	1,788,044	20.9	139,156
営業外収益	1,956	0.0	2,935	0.0	979
営業外費用	2,652	0.0	1,342	0.0	1,309
経常利益	1,648,191	17.4	1,789,636	20.9	141,445
特別利益	9,992	0.1	6,704	0.1	3,287
特別損失	5,041	0.0	29,758	0.3	24,716
税引前当期純利益	1,653,141	17.5	1,766,582	20.7	113,440
法人税、住民税及び事業税	981,117	10.4	714,120	8.4	266,996
法人税等調整額	232,359	2.5	53,456	0.6	285,816
当期純利益	904,383	9.6	999,004	11.7	94,621
前期繰越利益	120,096		86,589		33,507
当期末処分利益	1,024,480		1,085,594		61,113

## (3) 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前 期 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	当 期 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		1,653,141	1,766,582
減価償却費		74,512	58,160
租税公課		-	30,000
固定資産除却損		2,495	1,342
固定資産売却損		125	7,880
固定資産評価損		-	18,858
リース資産(処分簿価)		5,065	4,060
社債発行費償却		30,000	-
投資有価証券売却益		9,992	-
投資有価証券売却損		41	19
関係会社株式評価損		5,000	2,999
貸倒引当金の増加額(減少額)		717,000	195,000
賞与引当金の増加額(減少額)		24,755	24,500
退職給付引当金の増加額(減少額)		40,805	25,304
役員退職慰労引当金の増加額(減少額)		7,048	10,466
受取利息及び受取配当金		5,114	23,520
支払利息		1,520,319	1,409,574
社債利息		73,903	73,799
売上債権の減少額(増加額)		3,359,495	9,377,720
前渡金の減少額(増加額)		271,402	74,768
その他流動資産の減少額(増加額)		11,236	158,958
固定化営業債権の減少額(増加額)		301,217	41,209
その他固定資産の減少額(増加額)		20,785	13,821
仕入債務の増加額(減少額)		392,928	371,301
未払債務の増加額(減少額)		19,292	10,423
その他流動負債の増加額(減少額)		1,025,484	1,872,391
預り保証金増加額(減少額)		134,771	35,325
(小計)		6,122,908	11,295,288
利息及び配当金の受取額		5,134	23,523
利息の支払額		1,584,309	1,498,305
役員賞与支払額		15,000	12,000
法人税等の支払額		1,075,461	953,167
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,453,272	8,855,338
投資活動によるキャッシュ・フロー			
長期貸付金の回収による収入		525	4,781
有形固定資産の取得による支出		29,187	8,440
無形固定資産の取得による支出		-	28,445
無形固定資産の売却による収入		40	1,028
差入保証金の返還		-	9,587
投資有価証券の取得による支出		4,357	257
投資有価証券の売却による収入		32,801	237
投資活動によるキャッシュ・フロー		177	21,508
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増額(純減額)		250,000	260,000
長期借入金による収入		11,900,000	1,800,000
長期借入金返済による支出		13,696,000	11,458,000
自己株式の取得による支出		-	606
配当金の支払額		225,891	225,891
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,771,891	10,144,497
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		1,681,204	1,310,668
現金及び現金同等物の期首残高		12,418,636	14,099,841
現金及び現金同等物の期末残高		14,099,841	12,789,172

## (4) 比較利益処分案

(単位：千円)

科目	期別	前期	当期案	増減
		金額	金額	
当期未処分利益 これを次のとおり処分いたします。		1,024,480	1,085,594	61,113
利益配当金		225,891	225,873	17
取締役賞与金		12,000	12,000	-
別途積立金		700,000	700,000	-
次期繰越利益		86,589	147,720	61,130

## (5) 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 関連会社株式

移動平均法による原価法

#### (2) その他有価証券

時価のあるもの………決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの………移動平均法による原価法

### 2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

### 3. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) リース資産

リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の見積処分価額を残存価額とする定額法

#### (2) その他の有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～15年

器具備品 4～20年

#### (3) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

#### (4) 長期前払費用

定額法

### 4. 繰延資産の処理方法

#### (1) 社債発行費

商法に規定する最長期間(3年)にわたり均等償却しております。

### 5. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期負担分を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算との差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

## 6. 収益の計上基準

### (1) 個品あっせん

顧客手数料……回収期限到来基準に基づく7・8分法で計上しております。

加盟店手数料……加盟店よりの債権買取時に計上しております。

### (2) 融 資……回収期限到来基準に基づく7・8分法で計上しております。

### (3) リ ー ス……リース期間経過基準に基づき計上しております。

## 7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 8. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を適用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を適用しております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ取引および金利オプション取引

ヘッジ対象……借入金

### (3) ヘッジ方針

借入金利の変動に対するリスクヘッジを目的に限定し、デリバティブ取引を行っております。なお、デリバティブ取引の相手先は、信用力の高い金融機関に限定しております。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段およびヘッジ対象について、毎決算期末に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。

## 9. 消費税等の会計処理

消費税等については税抜方式によっております。

また、固定資産にかかわる控除対象外消費税等は、長期前払消費税等（投資その他の資産のその他に含めている）に計上し、5年間で均等償却を行っております。

## 10. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 注記事項

(貸借対照表関係)

### 1. 割賦売掛金

部門別の割賦売掛金残高は次のとおりであります。

部 門 別	前 期 末 残 高	当 期 末 残 高
	千円	千円
個 品 あ っ せ ん	94,495,920	85,125,398
融 資	16,374	9,176
合 計	94,512,294	85,134,574

### 2. 割賦利益繰延

部門別の割賦利益繰延残高は次のとおりであります。

部 門 別	前 期 末 残 高	当 期 末 残 高
	千円	千円
個 品 あ っ せ ん	12,908,436	10,982,335
融 資	891	297
合 計	12,909,327	10,982,632

### 3. 担保に供している資産及びこれに対する債務は次のとおりであります。

担保に供している資産	前 期 末	当 期 末
割 賦 売 掛 金	69,000,408 千円	56,969,272 千円

担保権によって担保されている債務	前 期 末	当 期 末
短 期 借 入 金	5,602,000 千円	5,352,000 千円
1 年以内返済予定長期借入金	9,121,000 千円	17,057,000 千円
社 債	5,000,000 千円	5,000,000 千円
長 期 借 入 金	40,102,000 千円	23,748,000 千円
合 計	59,825,000 千円	51,157,000 千円

### 4. 有形固定資産の減価償却累計額

	前 期	当 期
	千円	千円
リ ー ス 資 産	368,939	299,402
そ の 他	182,280	178,307
合 計	551,219	477,710

( 損益計算書関係 )

1 . 部門別取扱高

期 間 部 門 別	前 期		当 期		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
	千円	%	千円	%	千円
個 品 あ つ せ ん	55,852,264 ( 45,856,604 )	90.0	46,652,462 ( 38,627,231 )	88.6	9,199,801 ( 7,229,373 )
融 資	7,714 ( 6,900 )	0.0	928 ( 800 )	0.0	6,785 ( 6,100 )
リ ー ス	9,349	0.0	9,306	0.0	43
集 金 代 行 集 金 額	6,225,060	10.0	6,002,341	11.4	222,718
合 計	62,094,387	100.0	52,665,039	100.0	9,429,348

( 注 ) ( ) の金額は元本取扱高であります。

2 . リース売上収益の内訳は次のとおりであります。

	前 期	当 期
	千円	千円
リ ー ス 売 上 高	26,366	16,567
リ ー ス 売 上 原 価	20,574	12,924
リ ー ス 売 上 収 益	5,791	3,643

3 . 金融収益の主要項目

	前 期	当 期
受 取 利 息	4,215 千円	13,170 千円

4 . 金融費用の主要項目

	前 期	当 期
支 払 利 息	1,520,319 千円	1,409,574 千円
社 債 利 息	73,903 千円	73,799 千円

5 . 特別利益の主要項目

	前 期	当 期
厚生年金一部終了益	- 千円	6,704 千円
投資有価証券売却益	9,992 千円	- 千円

6. 特別損失の主要項目

	前 期	当 期
固定資産評価損	- 千円	18,858 千円
固定資産売却損	- 千円	7,880 千円
関係会社株式評価損	5,000 千円	2,999 千円

7. 減価償却実施額

	前 期	当 期
有形固定資産	37,498 千円	25,678 千円
無形固定資産	37,014 千円	32,481 千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前 期 末	当 期 末
現金及び預金勘定	<u>14,099,841 千円</u>	<u>12,789,172 千円</u>
現金及び現金同等物	<u>14,099,841 千円</u>	<u>12,789,172 千円</u>

( 有価証券関係 )

1. その他有価証券で時価のあるもの

( 単位 : 千円 )

	前 期 末 (平成16年3月31日現在)			当 期 末 (平成17年3月31日現在)		
	取得原価	貸借対照表 計上額	差額	取得原価	貸借対照表 計上額	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
(1) 株式	10,244	38,051	27,807	10,244	46,296	36,052
(2) 債券	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-
小計	10,244	38,051	27,807	10,244	46,296	36,052
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
(1) 株式	-	-	-	-	-	-
(2) 債券	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-
小計	-	-	-	-	-	-
合計	10,244	38,051	27,807	10,244	46,296	36,052

2. 当期中に売却したその他有価証券

( 単位 : 千円 )

前 期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)			当 期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		
売却額	売却益の合計	売却損の合計	売却額	売却益の合計	売却損の合計
33,060	9,992	41	240	-	19

3. 時価のない有価証券の主な内容

( 単位 : 千円 )

	前 期 末 (平成16年3月31日現在)	当 期 末 (平成17年3月31日現在)
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	-	-
(2) 関連会社	3,000	0
(3) その他有価証券		
MMF	-	-
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	538,850	538,850

(退職給付関係)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度(30%)また、株式会社学習研究社および同社の主要子会社とともに確定給付企業年金(基金型)制度(70%)を採用しております。

なお、当社は確定給付企業年金法の施行にともない厚生年金基金の代行部分について、平成14年12月24日に厚生労働大臣からの将来分支給義務免除の認可を受け、平成16年5月1日に過去分返上の認可を受け、平成17年3月18日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行っております。

(2) 退職給付債務に関する事項

(単位:千円)

	前 期 末 (平成16年3月31日現在)	当 期 末 (平成17年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	1,559,209	1,442,700
ロ. 年金資産	741,662	771,280
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	817,547	671,420
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	-	-
ホ. 未認識数理計算上の差異	355,183	313,180
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	-	78,819
ト. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	462,363	437,058
チ. 前払年金費用	-	-
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	462,363	437,058

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位:千円)

	前 期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当 期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
イ. 勤務費用 (注)	70,598	69,462
ロ. 利息費用	37,506	27,683
ハ. 期待運用収益	-	14,091
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	66,248	47,280
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	-	8,758
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	174,352	121,577

( 4 ) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前 期 末 (平成16年3月31日現在)	当 期 末 (平成17年3月31日現在)
イ . 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ . 割引率	1.9 %	1.9 %
ハ . 期待運用収益率	0.0 %	1.9 %
ニ . 過去勤務債務の額の処理年数	10 年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生事業年度から費用処理しております。)	10 年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生事業年度から費用処理しております。)
ホ . 数理計算上の差異の処理年数	10 年 (各年度の発生時における平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌期から費用処理することとしております。)	10 年 (各年度の発生時における平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌期から費用処理することとしております。)

## ( 税効果会計関係 )

## 1 . 繰延税金資産の発生原因別の内訳

( 単位 : 千円 )

前 期 末 (平成16年 3月31日現在)		当 期 末 (平成17年 3月31日現在)	
繰延税金資産 (流動)		繰延税金資産 (流動)	
貸倒引当金	550,878	貸倒引当金	535,001
賞与引当金	66,275	賞与引当金	56,314
未払事業税	42,638	未払事業税	25,459
その他	10,362	その他	7,772
計	670,154	計	624,547
繰延税金資産 (固定)		繰延税金資産 (固定)	
退職給付引当金	180,751	退職給付引当金	173,755
貸倒引当金	143,025	貸倒引当金	157,001
役員退職慰労引当金	19,084	役員退職慰労引当金	14,829
その他	30,750	その他	20,175
計	373,612	計	365,762
繰延税金資産の合計	1,043,766	繰延税金資産の合計	990,309
繰延税金負債 (固定)		繰延税金負債 (固定)	
その他有価証券評価差額金	11,306	その他有価証券評価差額金	14,658
繰延税金負債の合計	11,306	繰延税金負債の合計	14,658
繰延税金資産(負債)の純額	1,032,460	繰延税金資産(負債)の純額	975,651

## 2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因別の内訳

	前 期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当 期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
法定実効税率	42.0 %	40.7 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9 %	1.3 %
住民税均等割等	0.2 %	0.7 %
その他	1.2 %	0.8 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.3 %	43.5 %

( 関連当事者との取引 )

( 1 ) 親会社及び法人主要株主等

( 単位 : 千円 )

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高	
						役員の兼任等	事業上の関係					
親会社	株式会社 学習研究社	東京都 大田区	18,052,023	出版物、教材類、映像、ソフトウェア等の製作、販売	(被所有)直接 66.50%	兼任なし	個品あっせん取扱およびリース	営業取引	個品あっせん	87,643	未収入金	32,677
									割賦商品代金精算他	799,987	その他の流動資産(立替金)	783
											支払手形	270,920
											買掛金	261,515
									事務受託	82,159	未収入金	12,815
											預り回収金	878,269
									受取利息	12,505	未収入金	3,613
計算事務委託費	116,890	未払費用	10,988									
その他	16,294	未払費用	3,517									

( 2 ) 兄弟会社等

( 単位 : 千円 )

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高	
						役員の兼任等	事業上の関係					
親会社の 子会社	株式会社 学研ジー・アイ・シー	東京都 大田区	187,360	大学入試教材の販売	(所 有)直接 1.70%	兼任なし	個品あっせん取扱	営業取引	個品あっせん	79,728	未収入金	8,710
									割賦商品代金精算他	2,011,340	買掛金	48,998
											預り回収金	64,896
									販売奨励金	28,818	未払費用	-

( 注 ) 1 . 上記 ( 1 ) 、 ( 2 ) の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 . 取引内容の割賦商品代金精算他は、個品あっせん取引にともなう立替払代金の精算によるものであります。

3 . 取引条件ないし取引条件の決定方針等

取引条件については、一般取引先の条件を勘案して決定しております。

資金の貸付条件は、市場金利を勘案して決定しております。

**5 . 役員の変動 (平成 17 年 6 月 23 日付)**

平成 17 年 2 月 25 日発表の「組織変更および人事異動等に関するお知らせ」のとおりであります。

**6 . その他**

該当事項はありません。